

第4章 GDPの決定：製品・サービスの市場

4.1 マクロ経済を構成する3つの市場

第3章では、GDP、貨幣供給量、物価水準が与えられたときに、利率がどのような水準に決定されるかを考察しました。本章では、前章で「すでに決まっているもの」として扱われていたGDPの大きさが、どのような市場でどのように決定されるかを考察します。予め着地点を示すという目的で先に結論を述べてしまうと、GDPの大きさは、為替レートを与えられたものとして製品・サービスの需要と供給が一致するような水準に落ち着きます。

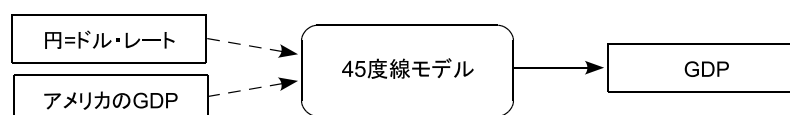


図 4.1: GDP の決定

ところで、製品・サービス市場でGDPの大きさを決める要因である為替レートは、外国為替市場で利率によって決定され、その利率は資産市場でGDPによって決定されます（図 4.2）。注意深い読者は気づいたと思いますが、為替レート・利率・GDPという3つの変数は、お互いに他の変数を決めると同時に他の変数によって決められる関係（これを「相互依存関係」と言う）にあるのです。ここではじめて、皆さんは3つの市場—外国為替市場、資産市場、製品・サービス市場—が互いに影響し合って経済全体が同時に動いていることを、直観的に理解することができるでしょう。

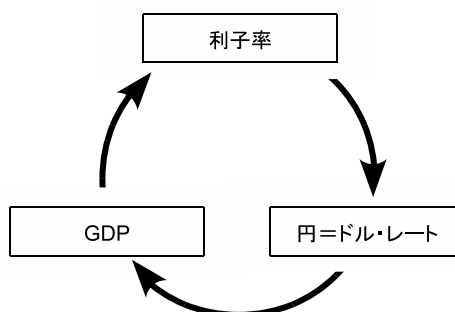


図 4.2: 3つの変数の相互依存関係

具体的に3つの市場が連動する様子を見るのは次章に譲るとして、この章では利率と為替レートを与えられたものとして、製品・サービス市場におけるGDPの水準が決

定されるメカニズムを考察していきます。

なお、ここでも「需要と供給が一致するように」といういつもの原理が登場します。すなわち、以下では、製品・サービスに対する需要と供給が一致するような水準にGDPが決定されるというストーリーが展開されます。まず、製品・サービスの需要の中身を見ていきましょう。

4.2 製品・サービスの需要

一国内で生産される製品・サービスへの需要は、どのような要因に影響されるのでしょうか。これは、誰が購入するかによって変わってきます。たとえば、政府が製品・サービスの購入を増やす理由と、私たち一般家計が増やす理由とが異なるであろうことは、比較的容易に理解できるでしょう。したがって、製品・サービスの需要の決定要因を考察する際には、需要者によって（すなわち購入目的によって）分けて考えるのが通例です。これは、GDP統計において、国民の支出を支出者によって「消費」「投資」「政府支出」「経常収支」に分けて考えたのと、発想としては同じです（第1章参照）。

- [A] 家計による需要 ⇒ 消費 (Consumption, C)
- [B] 企業による需要 ⇒ 投資 (Investment, I)
- [C] 政府による需要 ⇒ 政府支出 (Government Expenditure, G)
- [D] 外国による需要 ⇒ 経常収支 (Current Account, CA)

以下、それぞれの需要について、どのような要因に影響されるのか確認していきましょう。

4.2.1 家計による需要：消費

ある1年間に家計がどれだけの製品・サービス購入しようとするかは、概ねその年の家計の所得総額に影響されると考えられます。むろん、所得が大きいときは多く購入し、所得が小さいときは購入額を抑えようとするでしょう。ところで、第1章で見たとおり、家計の所得総額はほぼGDPの大きさに一致します。従って、製品・サービスに対する家計の需要はGDPが大きいときほど大きくなる、と考えることができます。GDPと消費のこのような関係を図示したものが図4.3です。

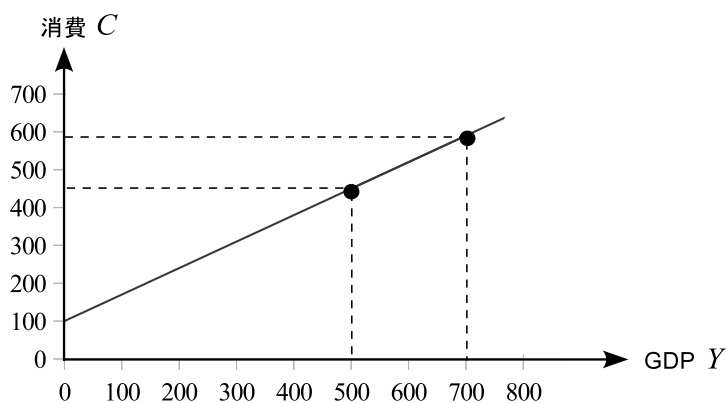


図 4.3: 消費とGDPの関係

図 4.3 には、消費と GDP の関係に関する 3 つの「仮定」が表されています。

仮定 1 GDP が大きいほど消費は大きい。⇔ グラフは右上がり。

仮定 2 GDP がゼロのときも一定量の消費を行う。⇔ 切片が正である。

仮定 3 GDP が 1 円増えたとき、増えた分全てを消費にまわすことはない。⇔ 傾きが 1 より小さい。¹

仮定 2 はある意味当然です。たとえ所得がなかったとしても、生きるのに最低限必要な購入は実行しようとするでしょう。仮定 3 については、次のように考えてみてください。すなわち、昨年までは年間所得が 500 万円で、そのうち 450 万円を製品・サービスの購入にあてていたとします。そして、今年は所得が 501 万円に増えたとしましょう。仮定 3 は、増えた 1 万円をそのまま全部使ってしまう（= 今年も 451 万円を製品・サービスの購入にあてる）ことはない、ということの意味をしています。すなわち、所得が 1 万円増えたとしても、増えた分のうち購入にまわすのは一部で、残りは貯蓄するということです。

なお、家計の消費額に影響を与える変数は GDP 以外にも考えられますが、図 4.3 ではそれらの変数は一定として、GDP のみが変化したとき消費がどう変化するかを描いています。たとえば、所得以外に家計の「マインド」も消費支出に影響を与えると考えられます。したがって、GDP が同じ 500 であっても、人々が将来に対してより楽観的な場合には、消費支出は 450 ではなく 490 となるかもしれません（図 4.4）。これは、図でいえば、人々が楽観的な場合にはグラフが上方にシフトすることを意味します。この点は後に重要になってきます。

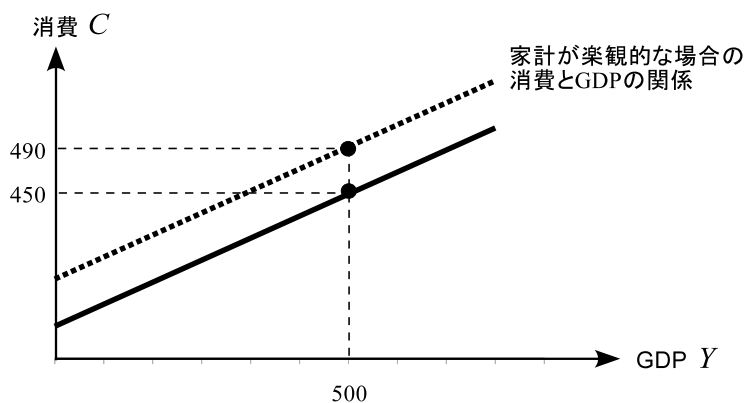


図 4.4: 消費と GDP の関係 (2)

4.2.2 企業による需要：投資

上では、家計による製品・サービスの購入額が家計の総所得である GDP に強く影響されることを見ました。では、ある 1 年間に企業がどれだけ製品・サービスを購入するかは、やはり GDP に影響されるのでしょうか。一般に、企業が製品・サービスを購入す

¹ グラフの傾きとは、横軸の変数（ここでは GDP）が 1 増えたとき、縦軸の変数（ここでは消費）がいくつ増えるかのことであり、視覚的にはグラフの傾斜のこと。

る主な目的は、将来の急な需要増に備えて在庫を増やしておくことであつたり、やはり将来の需要増に備えて生産能力を増強するための機械設備の購入です。したがって、こうした意思決定は企業の将来予想に強く影響されるものであつて、今年のGDPにさほど強く左右されるものではないでしょう。そこで、ここでは現実の一次近似として、企業の購入はGDPに影響されないと考えて話を進めていきます。すなわち、GDPが500兆円であろうが700兆円であろうが、企業家の将来予想が変わらない限りは投資需要は一定（たとえば100兆円）ということです。これは、消費需要と同じ横軸にGDPを測ったグラフで表せば、投資需要は水平な直線になることを意味します²。

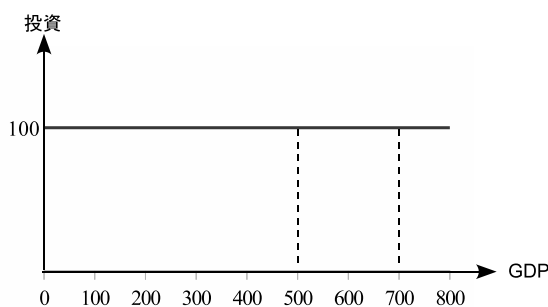


図 4.5: 投資と GDP

逆に言えば、企業家の将来予想が変化すると、投資需要は変化することになります。たとえば、企業家が、今後10年間景気は横這いだと予想していたのが、何らかの理由で景気が上昇していくと予想を上方修正したとするとどうなるでしょうか。こうなると、企業家は将来の需要増に備えて今のうちに在庫を増やしておいたり、生産力を増強するために新規に機械を購入したりしようとするでしょう。すなわち、同じGDPの水準でもより多くの購入（たとえば150）を行おうとするはずで、これは、グラフで言えば投資需要曲線が上方にシフトすることを意味します。同様に、企業家の予想が悲観的に変化すると、在庫購入や設備増強を控えるため、投資需要曲線は下方にシフトすることになります。

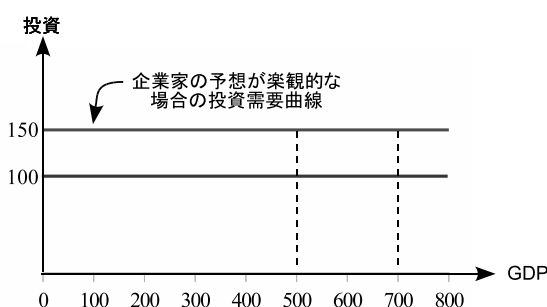


図 4.6: 投資需要曲線のシフト

² グラフが垂直や水平な直線になるケースについては、第3章の貨幣供給量のグラフを復習すれば理解できるでしょう。

4.2.3 政府による需要：政府支出

上では、企業による意思決定が GDP にほとんど影響されないことを見ました。ここでは、同様に政府による購入計画の決定も、GDP の規模には影響されないことを見ていきます。

貨幣供給量のところで中央銀行の意思決定を考えたときと同じ論理が、ここでも通用します。すなわち、政府は主として政策的意図によって製品・サービスの購入計画を決めているのであって、その決定は GDP（家計の所得の総額）に強く左右されることはありません³。GDP が 500 兆円であろうが 700 兆円であろうが、政府の政策判断や政策目的が変化しない限り、政府の購入計画は一定（たとえば 50 兆円）と考えられます。これは、投資需要と同様に、グラフでは政府支出が水平な直線となることを意味しています。

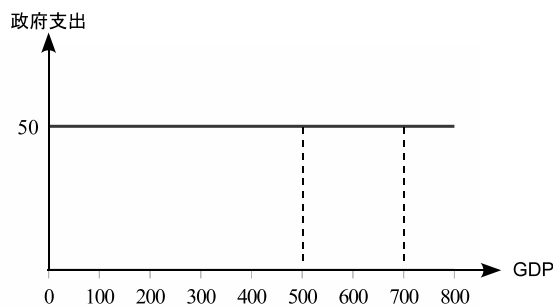


図 4.7: 政府支出と GDP

投資需要の場合と同様、政府の政策判断や政策目標が変化すれば政府支出は変化します。たとえば、政府が景気を下支えする必要性が生じたと判断すれば、自ら率先して需要を喚起すべく（同じ GDP であっても）購入を増やすでしょう（たとえば 80）。これは、グラフでは政府支出曲線が上方にシフトすることを意味します。一方、政府が景気をクールダウンさせる必要性が生じたと判断すれば（同じ GDP であっても）購入を縮小させるでしょう。これは、グラフでは政府支出曲線が下方にシフトすることを意味します。また、政府が政策目標を景気の安定から財政赤字の縮小に変更する場合も、政府支出曲線の下方シフトで表現できるでしょう。理由は自分で考えてみてください。

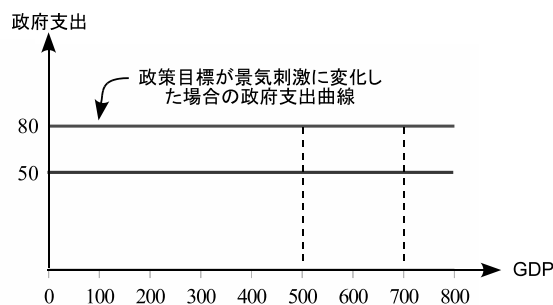


図 4.8: 政府支出曲線のシフト

³ 「政府の支出は税収に支えられている。ところで、税収は GDP（家計の所得）と関係があるのだから、政府の購入も GDP の大きさに影響されるはず」と考える方もいるでしょう。実に論理的な発想です。しかし、政府の（今年の）購入は必ずしも（今年の）税収に制約されるとは限りません。国債を発行して借金をし、税収以上の購入をすることも可能なのです。そして、政府の場合、その信用力から一般家庭に比較して支出が収入に制約される度合いは低くなっています（このことが現在の日本のような問題を引き起こしている根本的理由ですが...）。

4.2.4 外国による需要：経常収支あるいは純輸出

4.2.4.1 経常収支とGDP

我が国の製品・サービスに対する需要を構成する最後の要因，すなわち経常収支（あるいは純輸出）はGDPにどう影響されるでしょうか．経常収支とは外国居住者による日本の製品・サービスの購入（輸出需要）から，日本居住者による外国製品・サービスの購入（輸入需要）を引いたものです．ここで，前者が「日本の」GDPと関係あるとは考えられないので，輸出需要はGDPとは無関係で，GDPが変化しても影響を受けないと考えられます（たとえば150兆円で一定）．これを図示したものが図4.9です．

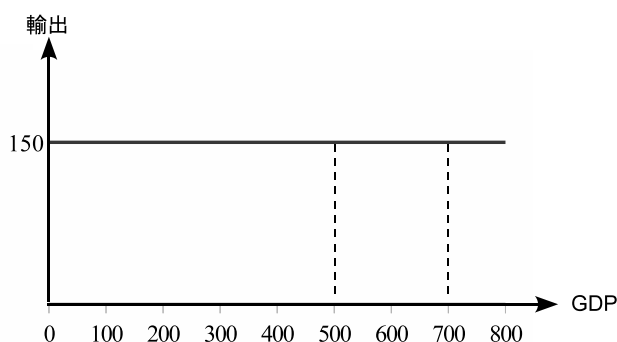


図 4.9: 輸出需要と GDP

一方，輸入需要のほうは日本の居住者による外国の製品・サービスの購入ですから，日本のGDPが強く影響していそうです．外国の製品・サービスを需要するのは，日本の家計・企業・政府です．このうち，家計による需要（外国製品への需要を含む）はすでに見たとおりGDPに左右されます．一方，企業・政府による需要（外国製品への需要を含む）は，すでに見たとおりGDPには影響されません．以上を考え合わせれば，消費者・企業・政府による外国製品への需要を合計した日本の輸入需要は，日本のGDPに影響されることとなります．しかも，GDPが大きいほど輸入需要が大きいという関係があることとなります（図4.10）．

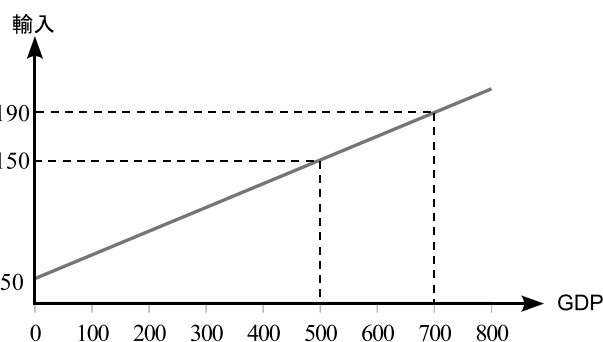


図 4.10: 輸入需要と GDP

さて，経常収支は輸出と輸入の差額ですから，グラフでは図4.9と図4.10の差として表されることとなります（図4.11）．輸出はGDPに関係なく一定であり，輸入はGDPとともに拡大するため，その差額である経常収支はGDPとともに減少することとなります．

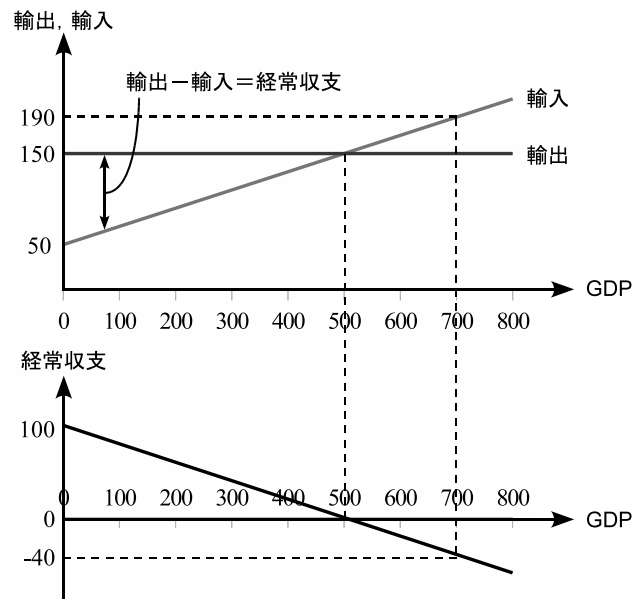


図 4.11: 経常収支と GDP

4.2.4.2 経常収支と為替レート

上では GDP が経常収支にどのように影響するかを考察しましたが、この講義のイントロでは為替レートが輸出入に影響を与える可能性に触れました。そこでは、円がドルに対して減価すると、(1) アメリカ製品の円建価格が上昇することから輸入が減少し、(2) 日本製品のドル建価格が低下することから輸出が増加することを見ました。すなわち、GDP が不変であっても、為替レート（自国通貨建て）が上昇すれば、輸出が増えて輸入が減ることによって経常収支は増加することになります。

図では GDP が 500 で為替レートが 100 円するとき、輸出入ともに 150、したがって経常収支は 0 です。ここで、為替レートが 120 円に上昇する（円が減価する）と、たとえば輸出は 200 に増加し、輸入は 100 に減少するとしましょう。すると、GDP が同じ 500 であっても、為替レートが 100 円から 120 円へと変わることによって経常収支は 0 から 100 へと増加することになります。他の全ての GDP の水準についても同じことが言えるので、為替レートの上昇によって経常収支曲線は上方にシフトすることになります（図 4.12）。

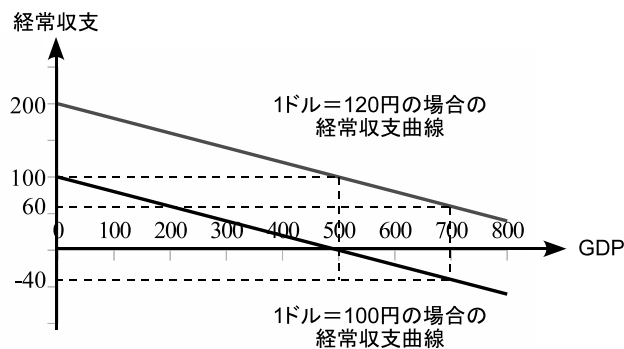


図 4.12: 為替レートと経常収支

もちろん、為替レートが低下（自国通貨が増価）する場合は、輸出が減って輸入が増

え（＝経常収支は減少し）、経常収支曲線は下方シフトすることになります⁴。

4.2.5 製品・サービスの総需要

ここまで製品・サービスへの需要を需要者ごとに、それぞれGDPとどのような関係があるか考察してきました。これら消費・投資・政府支出・経常収支を足し合わせれば、製品・サービスへの需要の合計、すなわち「総需要」になります。

$$\text{総需要} = \text{消費需要} + \text{投資需要} + \text{政府支出} + \text{経常収支}$$

この総需要がGDPにどのように影響されるかは、図4.13の要領で知ることができます。すなわち、最初に消費需要曲線を描き、その上に投資需要、政府支出、経常収支を足していけばよいのです。なお、消費需要に投資需要を足しても平行移動にしかならないのは、投資需要がGDPに関わらず一定だからです。どの水準のGDPにおいても同一の額の投資需要を足すことになるので、平行移動になるわけです。同じ理由で、政府支出を足しても平行移動になります。

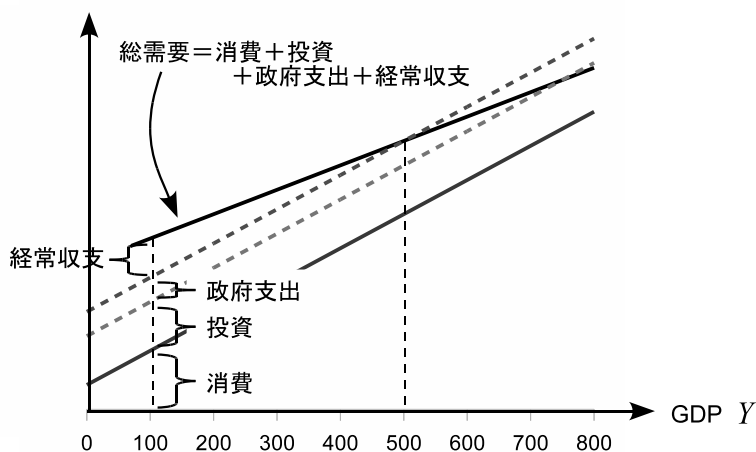


図 4.13: 製品・サービスへの総需要とGDP

一方で、経常収支はGDPによって変化するので、経常収支を足す場合には並行移動にはなりません。すなわち、GDPがゼロのところでは経常収支は100なので100だけ足すことにはなりますが、GDPが500のところでは経常収支はゼロなので何も足しません。また、GDPが700のところでは経常収支はマイナス40なので、40差し引くことにはなります。結果として、総需要曲線の傾きは消費需要曲線より小さくなります。

これで、私達は日本で生産される製品・サービスへの需要が、日本のGDPにどのように依存するのかを導出することができました。すなわち、総需要はGDPが大きいほど大きく、その傾きは1より小さい消費需要曲線の傾きよりさらに小さいものになっています。次に、製品・サービスの供給について簡単に説明し、いよいよ総需要と総供給を併せてGDPの決定について考察していきましょう。

⁴実は、円＝ドル・レートの低下は必ずしも日本の経常収支を増加させるとは限りません。ここで述べたような関係が成立するためには、いわゆる「マーシャル＝ラーナーの条件」が成立することが必要です。したがって、ここではこの条件が成立しているものとして話を進めて行くこととなります。マーシャル＝ラーナー条件については、たとえば Krugman, Obstfeld, and Melitz(2011) の第17章に詳しい解説があります。

4.3 製品・サービスの供給

製品・サービスの供給量と GDP の関係は明快です。すなわち、GDP 自体が総生産を表していますから、GDP の大きさと製品・サービスの供給量とは完全に一致します。したがって、グラフは図 4.14 のように傾きが 1 の直線になります。

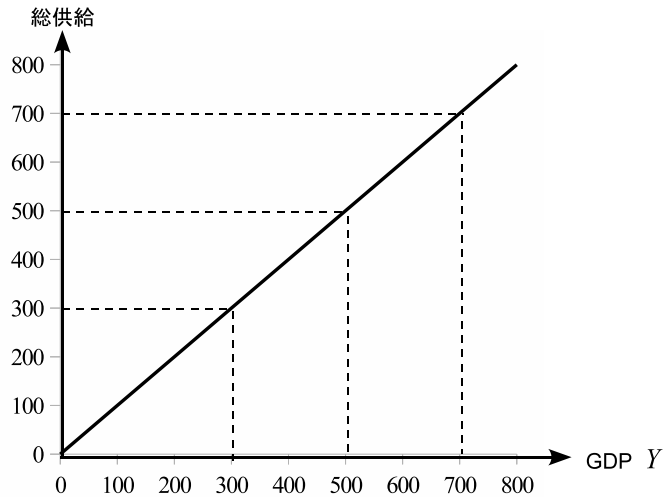


図 4.14: 総供給と GDP

4.4 GDP の決定：均衡 GDP

貨幣市場と同様、製品・サービスの総需要（図 4.13）と総供給（図 4.14）を同じ平面に描くことで、GDP を介して需給が一致することを見ることができます。

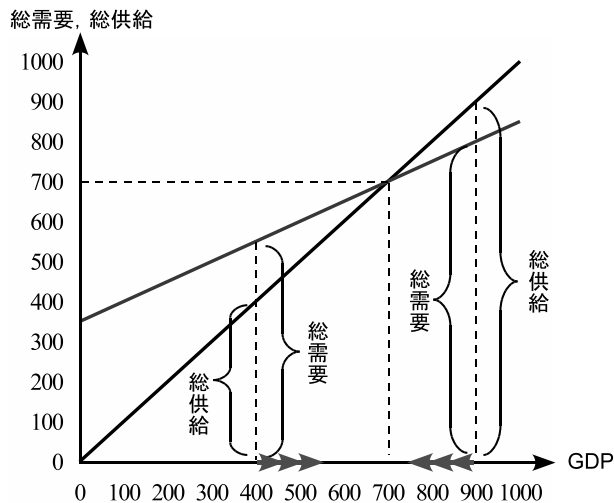


図 4.15: 製品・サービスの需給の一致

図 4.15 からわかるように、GDP が 700 のとき、製品・サービスの需要と供給がちょうど一致しています（総需要・総供給ともに 700）。このとき、製品・サービス市場は均衡状態にあります。なぜなら、GDP が 700 のとき、企業が生産した量にちょうど見合うだけ

の需要がありますから、売れ残って余計に在庫を増やしてしまったり、逆に製品が不足して想定外に在庫を減らしたりすることがありません。したがって、企業は生産（GDP）を変える理由がありません。来年度以降も同じ700だけの製品・サービスを生産するでしょう。すなわち、ひとたび700だけの製品・サービスを生産するようになれば、もはやそこから生産量を変える誘因は企業にはありません。700が均衡GDPなのです。

一方、GDPが700より小さい水準にあるとき、何が起こるでしょうか。たとえば、GDPが400のとき、図4.15からわかるように製品・サービスへの需要は供給を上回っています。このとき、企業は今年が生産に加えて昨年までに積み上げてきた在庫を放出することで、今年が生産を超える需要に対応します。しかし、結果として企業は想定外の在庫減にみまわれて、予定していた購入（＝在庫の積み増し）ができなくなります。したがって、来年度以降はこのようなことがないよう生産（GDP）を増やすのです。需要が供給を上回る限り、企業は在庫減にみまわれて翌年の生産を増やしていきます（図中矢印）。そして、生産をちょうど700まで増やした時、もはや在庫減にみまわれることはなくなり、それ以上生産を増やす誘因を失います。

GDPが700より高い水準、たとえば900であるときは、ちょうど逆のことが起こります。すなわち、製品・サービスの供給が需要を上回っていますので、売れ残りが生じ、企業の在庫が想定した以上に積み上がる結果になります。当然、企業は必要以上に在庫を抱えることを嫌がりますから、翌年以降は生産（GDP）を減らすことになります。供給が需要を上回る限り、企業は在庫増にみまわれて翌年の生産を減少させていきます（図中矢印）。やがてちょうど700まで減らしたとき、もはや想定外の在庫増にみまわれることもなくなり、それ以上生産を減らす理由はなくなります。

以上のように、GDPが700以外の水準にあるとき、企業の合理的な行動の結果GDPは700へと向かっていきます。そして、ひとたび700に到達すると、もはや企業に生産を変える理由は存在しません。したがって、「GDPは製品・サービスの需給が一致するような水準に決まる」と言ってよいでしょう⁵。

製品・サービス価格の短期的な硬直性

ここまでの話で、注意深い読者は第2章・第3章と本章の間にひとつの決定的な違いがあることに気付いたかもしれません。第2章・第3章では「価格」が動くことによって需給が調整されたのに対して、本章では価格は一切姿を現していません。すなわち、第2章ではドルの需給を一致させるよう、ドルの価格である為替レートが変化しました。同様に、第3章では、貨幣と債券の需給を一致させるよう、債券の価格（およびその裏面である利子率）が変化しました。これに対し、本章では、製品・サービスの需給を一致させるようそれらの価格が動くのではなく、需要量にあわせて供給量が直接変化することによって需給が一致するというストーリーが展開されました。この違いは、本講義のこれまでの話が「短期の」経済変動を扱っているということ、そして短期においては製品・サービスの価格はそれほど大きくは動かないと考えられていることに起因します。

一般に、新たに供給されるもの（フロー）に比較してすでに存在しているもの（ストック）が圧倒的に多いような場合には、「数量」の変化は全体の取引量のごく少数を占めるにすぎず、「価格」の変化による需給調整が支配的になります。反対に、フローに比較し

⁵余談ですが、ここで「消費需要曲線の傾きが1より小さい」という仮定が効いてきます。もし傾きが1より大きいと、場合によっては総需要曲線の傾きが1を超えてしまいます。このとき、GDPが700に吸い寄せられるメカニズムは機能しません。むしろ、700から離れていく力が働いてしまうのです。この点は、傾きが1より大きい総需要曲線を書いて、自分で確認してみるとよいでしょう。

てストックが少ない市場では、価格よりも数量の変化による調整が支配的となるのです。前者の例は外国為替市場や貨幣・債券市場です。これらの市場では、過去に発行された借用書（円建・ドル建の債券や貨幣）が大量に蓄積されており、日々取引されている一方、短期間で新たに発行される借用書はそれらストックに比較すれば無視し得る量です。定義によってストック量は短期的には変化できませんから、価格変化によって需給を調整するしかありません。一方、製品・サービスについては、そもそも過度の在庫（＝ストック）を抱え込まないように企業家が意思決定を行うわけですから、短期であっても在庫の取引というのは量的にそれほど多いものではありません。したがって、新規に供給される製品・サービスの取引が大部分を占めることになり、数量の変化で需給を調整することが可能となります。

こうしたストックとフローの相対的重要性の相違に加えて、製品・サービスの価格には短期的な硬直性があることも知られています。実際、為替レートや株価の変動については日々耳にするのに、私達にとってもっと身近な製品・サービスの価格が大きく変動する場面に出くわすことは稀でしょう。たとえば、ポテトチップの価格が数カ月で3割増しになったり、美容室のカット料金が先月から3割低下したりすることはまずありません。製品・サービス価格が短期的硬直性を示す理由については様々な仮説がありますが、経験的事実として短期的にはこれらの価格は動きにくいと考えることができます。当然ながら、たとえば5年・10年といったより長いタイムスパンで経済を見る場合、いわゆる長期的な経済の変動には、製品・サービス市場であっても価格の変化が起こると考えなければなりません。

4.5 GDP を変化させる要因

これまでの章と同様に、最後に均衡自体を変化させる要因について考えてみましょう。

まず、第3章と同様に、均衡GDPを変化を図の上で見てください。すぐにわかるように、総需要曲線が上下にシフトすることで、均衡GDPは拡大・縮小します。

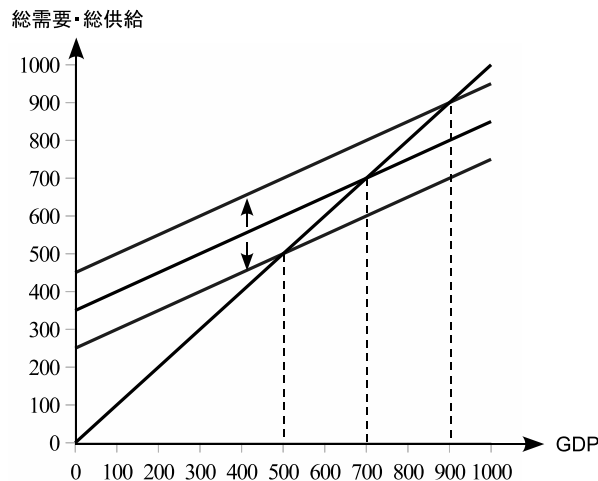


図 4.16: 均衡 GDP の変化

では、何が起こると総需要曲線が上下にシフトするのでしょうか。総需要曲線を描く際のプロセス（4.2.5 節）を思い出せばわかるように、たとえば図 4.13 の総需要曲線はあくまで企業の投資需要が 100 であり、政府の需要が 50 であり、また為替レートが 100 円

である場合の総需要曲線です。したがって、たとえば企業家が将来予想を変化させて需要を200に増やしたり、政府が景気判断を変更して需要を80に増やしたり、為替レートが120円に上昇したりすれば、これまでとは異なる総需要曲線が描かれることとなります。要するに、総需要曲線を描くときに「前提」とされていた条件が変われば、総需要曲線自体を描き直さなければならない、つまり総需要曲線が変化することになるのです。

企業の投資需要が変化する場合を詳しく見てみましょう。企業家の予想が改善して投資需要が100から200に増えたとすると、以前と同じ700というGDPであっても、総需要は以前より100だけ大きくなります。他の水準のGDPについても同様で、一様に総需要が100だけ大きくなります。したがって、総需要曲線は100だけ上方に平行移動します（図4.17）。結果として図4.16のように均衡GDPは拡大します。

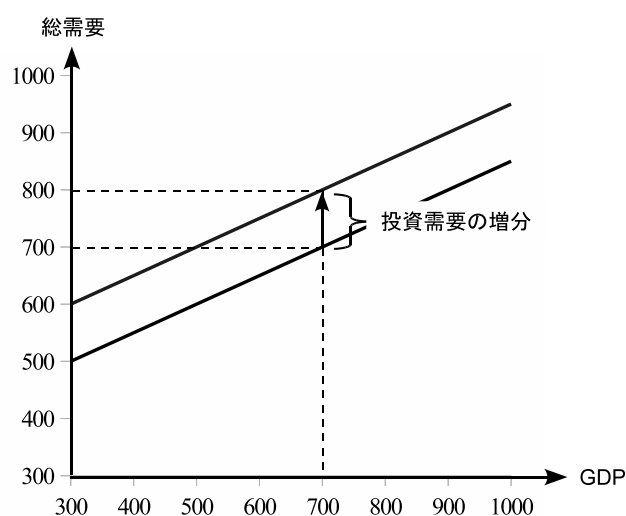


図 4.17: 投資需要と総需要の変化

もちろん、企業家の将来予想が悪化して投資需要が減少すれば、その分だけ総需要曲線は下方に平行移動し、結果として均衡GDPは縮小してしまいます。

政府支出についてもほぼ同様の議論が成り立ちます。たとえば、政府が政策を変更して政府支出を80に増やしたとすると、以前と同じ700というGDPであっても、 $30 (= 80 - 30)$ だけ以前より総需要は大きくなります。他の水準のGDPについても同様で、一様に総需要が50だけ大きくなります。したがって、総需要曲線は30だけ上方に平行移動します。政府が政府支出を減らす場合は、総需要曲線がその分だけ下方に平行移動します。

同様に、4.2.4節で見たとおり、円＝ドル・レートがたとえば100円から120円へと円安方向に変化すると、以前と同じ水準のGDPの下で以前より多くの外国からの需要が発生します。したがって、以前と同じ水準のGDPの下で以前より多くの「総」需要が発生することになり、総需要曲線は上方にシフトします。反対に、円＝ドル・レートが円高方向に変化すれば、外国からの需要は減少し、総需要曲線は下方にシフトすることになります。

ところで、経常収支に影響を与える為替レート以外の変数が変化する場合も、経常収支曲線が変化しますから、やはり総需要曲線は変化します。たとえば、4.2.4節では触れませんでした。経常収支を動かす要因としてアメリカのGDPを考えることができます。アメリカのGDPが拡大すれば、アメリカの家計は消費支出を増やそうとするでしょ

う。そのうちいくらかは日本の製品にまわってくるでしょうから、「日本の」GDP が以前と同じ水準であっても、日本の輸出は増えると考えられます。したがって、経常収支曲線は上方にシフトし、総需要曲線を上方にシフトさせるでしょう。

また、自国財と外国財の間の「好み」の変化も、経常収支曲線をシフトさせる要因として考えることができます。すなわち、何らかの理由で、我々日本人が以前と同じ GDP 水準（したがって同じ消費支出）であってもより多くの日本製品を購入する（＝より少ないアメリカ製品しか購入しない）ようになれば、経常収支は改善することになります。したがって、経常収支曲線は上方にシフトし、総需要曲線をやはり上方にシフトさせます。もちろん、アメリカ人の好みも日本製品にシフトする場合も、同方向の効果が生じます。

以上をまとめると、以下のようになります。

均衡 GDP を変化させる要因

1. 投資需要が増加/減少すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
2. 政府支出が増加/減少すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
3. 円が減価/増価すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
4. アメリカの GDP が拡大/縮小すると、日本の均衡 GDP は拡大/縮小する。
5. 日本人あるいはアメリカ人の好みも日本製品/米国製品にシフトすると、日本の GDP は拡大/縮小する。

背後で何が起きているのか

投資需要の増加、政府支出の増加、円＝ドル・レートの上昇、アメリカの GDP の拡大、日本製品への好みのシフトが、日本の均衡 GDP を押し上げることは、以上のように図を見れば明らかです。しかし、そうした「結果」以上に重要なことは、その背後でどのようなメカニズムが働いているかです。ここでは、為替レートの上昇を例にとってメカニズムの中身を確認していきましょう。

今、1 ドル 100 円の円＝ドル・レートの下、GDP が 700 の水準で製品・サービス市場の需給が均衡しているとしましょう（つまり、総需要＝総供給＝700）。ここで、何らかの理由で為替レートが 110 円へと上昇したとします。これによって日本製品への外国からの需要（＝輸出需要）が増加し、一方で外国製品への日本の需要（＝輸入需要）が減少するため、経常収支が増加します。総生産が変わらぬまま総需要が増加しますので、とりあえず企業は在庫を放出することで対応します。しかし、翌年以降はこうした在庫の取り崩しを避けるため、生産（GDP）を増加させます。生産の増加は、総需要が生産を上回って在庫の取り崩しが生じる限り続きますが、やがて総需要と総供給が再び一致する GDP 水準に到達します。そうになると、生産したものがちょうど売れるようになるため、もはや生産を増やす理由はなくなり、翌年以降同じ水準の生産が繰り返されることになります（＝再び均衡状態に到達する）。

円＝ドル・レートの上昇
⇒ 外国からの需要の増加・外国への需要の減少
⇒ 総需要の増加
⇒ 生産の不足，企業の在庫の減少
⇒ 翌年以降の生産（GDP）の増加
⇒ やがて，生産＝総需要

円＝ドル・レートの上昇は，以上のようなプロセスを経て均衡 GDP を拡大するので
す．投資・政府支出・アメリカ GDP・両国製品間の好みの変化についても，日本の均
衡 GDP を変化させるプロセスはほとんど同じです．それらについてはここでは詳述し
ませんので，練習問題として自分で考えてみるとよいでしょう．